

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

いではの森林の家

グループの名称

いではの森林・家づくりの会

直近採択グループ番号

06-0439-0122

(グループ代表者)

代表者名

五十嵐 信之

代表者印

代表者所属先

有限会社桂建設

代表者所在地

山形県鶴岡市双葉町10-22

代表者電話番号

0235-25-1811

(グループ事務局)

事務局事業者名

立花産業株式会社

事務局担当者名

岡田 健

印

事務局郵便番号

998-0072

事務局所在地

山形県酒田市北浜町4-7

事務局電話番号

0234-33-2333

事務局FAX

0234-33-2338

事務局担当者E-mail

t-okada@tachibanasangyo.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	いではの森林の家
2. グループの名称(必須)	いではの森林・家づくりの会
3. 直近採択グループ番号(必須)	06-0439-0122
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	山形県、秋田県
5. 結成年(必須)	2012 年
6. グループ代表者名(必須)	五十嵐 信之
7. グループ代表者の所属先(必須)	有限会社桂建設
8. グループ代表者所在地(必須)	山形県鶴岡市双葉町10-22
9. グループ代表者電話番号(必須)	0235-25-1811
10. グループ事務局事業者名(必須)	立花産業株式会社
11. グループ事務局担当者名(必須)	岡田 健
12. グループ事務局郵便番号(必須)	998-0072
13. グループ事務局所在地(必須)	山形県酒田市北浜町4-7
14. グループ事務局電話番号(必須)	0234-33-2333
15. グループ事務局FAX番号(必須)	0234-33-2338
16. グループ事務局担当者E-mail(必須)	t-okada@tachibanasangyo.jp

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	7	
II. 製材・集成材製造・合板製造	15	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	6	
IV. プレカット	4	
V. 設計	23	
VI. 施工	41	/
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外	
			番号記入欄			
<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明 <input type="checkbox"/> クリーンウッド法に基づく証明			※以下該当の1、2、3の番号を番号記入欄に記入してください。 1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木製品」の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成16年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッド法に基づき合法であることが確認された木材・木製品(合法伐採木材等証明)			
		国産材	3	国内		
		外材	3	国外		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	2	国内		
		外材	2	国外		
		国産材	2	国内		
		国産材	4	国内		
		外材	4	国外		
	山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度	1	国内	
山形県産材	山形県	県産木材「やまがたの木」認証制度のうち山形県産材集成材	1	国内		
宮城県産材	宮城県	合法木材証明制度	3	国内		

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		7	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		7	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	7	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		3	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
		高度省エネ型	認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸	
						上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸	
					その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		2	戸	
					加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸	
						上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		4	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		2	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
	高度省エネ型	性能向上計画認定住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		8	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	8	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		1	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	1	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		4	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	4	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		3	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸			
高度省エネ型	ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		11	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	11	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		4	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
				0	m ²				
				0	棟				
				その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	m ²		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)		配分の優先順位 1)各種認定、適合証、BELS評価書の取得日の早い物件 2)ゼロエネルギー住宅に関しては、BELS工務店及びランクアップ外皮性能を満たす工務店							
E. 平成29年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	16	戸	交付申請戸数	11	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	11	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3	戸
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)									
採択戸数	9	戸	交付申請戸数	7	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	7	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いではの森林の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県、秋田県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) いではの森林・家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0439-0122	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	対象地域は多雨多湿で、夏は高い山を越えて平野部に吹き降る暖かい風により高温になりやすく、冬は大陸の寒気が北西の季節風となって日本海から吹き寄せ気温が下がる厳しい環境であるため、平成28年省エネルギー基準に対応した住宅とし、一次エネルギー消費量計算を全棟実施する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	対象地域は水田を造成した軟弱地盤が多く、地盤性状に応じた基礎とするため、地盤調査を全棟実施する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	山形県土の7割が森林で、主な資源は杉の人工林であるため、山形県産材等をグループで指定する地域材の一つとして、普及に取組む。	◎
④①～③の背景	山形県では、県内で育った木の普及・利用促進を図るために「やまがたの木」認証制度がある。一定基準を満たした新築住宅を建設すると「住宅ローンの利子の一部の補給」や「補助金」の交付を受けることができるため、消費者にとってメリットがあり、「やまがたの木」のPRIにつながる。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	1) ゼロ・エネルギー住宅、認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅は、長期優良住宅化に資する措置のうち、耐震等級2以上、劣化対策等級3、維持管理対策等級3(いずれもグループ構成員による自己評価)のうちいずれか1つ以上に取組む。 2) 平成30年度から実施される「やまがた健康住宅認証制度」について、積極的に取組む。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 材長4000×材成150、180、210、240等を推奨用材として在庫を確保し、発注から納材までの期日の短縮を行う。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: サッシ、断熱材等を長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅・ゼロエネルギー住宅のそれぞれについて標準仕様を策定し、在庫を確保することによって、発注から納品までの期日の短縮を行う。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 消費者が地域型住宅をイメージしやすくするため、商品の写真や性能値を掲載したグループ標準仕様を作成する。	◎
②-1 建材・資材調達のコスト削減	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ標準仕様のパッケージ化によるスケールメリットを活かし、流通事業者から特価購入によるコストダウンを図ることで、消費者へのコスト還元を行う。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループ標準仕様のパッケージ化によるスケールメリットを活かし、原木供給、製材、設計、施工業者と連携し、安定した供給を行う。	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 構成員等による「地域仕様部会」を設置し、新商品、新工法の検討を行う。(年2回)	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材流通、省エネ設備等の流通事業者が事務局として、新商品、新工法の情報を「地域仕様部会」に提供し、当部会での検討結果を構成員に告知することにより、生産の合理化を推進する。	◎
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員等による「地域仕様部会」を設置しグループ共通の「設計・施工基準」を設定する。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅現況技術者講習の資格取得者が現場の検査を行う。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「設計・施工基準」に沿って作成された設計図書を契約書に添付する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会のホームページにて地域型住宅グリーン化事業の特徴や消費者メリットの情報を発信することにより、消費者の信頼性が向上し、また、グループ会員が地域型住宅の施工手順を確認することで、建設意欲の向上につながる。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 繁忙期以外は、週休2日制を実現するため、工程を調整することについて努力する。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 各個人の技能及び経験に見合う処遇を実現する努力をする。	○
③ 社会保険への加入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会の構成員は、社会保険に加入することとする。	◎
④ 安全及び健康の確保のための取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 当会の構成員は、年一度健康診断を受診することとする。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	未経験工務店が地域型住宅の建設に取組むために長期優良住宅・認定低炭素住宅・性能向上計画認定住宅の認定申請のサポート、ゼロ・エネルギー住宅の一次エネルギー消費量の計算サポート、プランニングのアドバイスを行う。また、グループ内のBELS工務店が増えるように、事務局は積極的にBELS評価書の取得サポートを行う。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いではの森林の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県、秋田県		
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いではの森林・家づくりの会	(結成年) 2012 年		
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0439-0122			
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。				
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 住宅履歴情報の蓄積	◎		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 30年間のメンテナンス計画書を施主、施工事業者、事務局で共有する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の管理は原則として第三者機関に委託する。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期点検の履歴情報をIDで確認する。	◎	
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用する部材に対応する維持管理マニュアルにより定期点検を行う。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 使用する部材に対応する維持管理マニュアルにより補修を行う。	◎
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報サービスから点検補修実施の内容を確認する。	◎
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者向けのイベントを開催し、部材ごとの点検方法、点検時期を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者向けのイベントを開催し、DIY体験スペースを設置する。	◎
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者向けのイベントを開催し、相談コーナーを設ける。	◎
④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員等による「地域仕様部会」を設置し、維持管理方法について検討する。(年2回)	◎		
⑤ その他の維持管理の手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅の維持管理について、消費者からの相談窓口機能を事務局が持つ。	◎		
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ構成員の倒産、廃業等の事例が発生した場合は、事務局が中心となって代替施工事業者の選定、施主への説明等、グループとしての対応ルールを作成する。	◎	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅瑕疵担保責任保険法人から講師を招き、勉強会を実施する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	「地域仕様部会」で、瑕疵担保の期間を5年(計15年)又は10年(計20年)延長することを検討する。		○	
エ. グループの技術力の向上				
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄		
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 長期優良住宅又はゼロエネルギー住宅について施工経験のある工務店が未経験の工務店に対して、現場見学会を兼ねて勉強会を実施する。(年1回)	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 全国木造住宅生産体制推進協議会制作の断熱標準施工法を共有する。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局で対象となる住宅について確認を行う。	◎	
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材のさらなる安定供給のためグループで使用する地域材の標準化、在庫の最適化及び指定納期のジャストタイム化を進め、物件情報の共有体制をグループ内で構築する。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 消費者にグループ構成員に関する認知度の向上を図るため、消費者向けイベントの継続及びグループ独自の「消費者向け住まいに関するリーフレット」等のツール作成を充実する。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ①製材事業者、プレカット事業者、設計事業者が中心となり地域材の標準化を図る。 ②建材流通事業者等の流通事業者により、「地域型住宅」に係る資材・製品メーカーとの価格交渉を継続する。	◎	
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 80 今年度の参加目標人数 6	○
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 13 今年度の参加目標人数 2	○	
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局にて未受講者を把握し、省エネ技術講習会地域事務局より開催予定情報を入手し、該当者に告知する。	◎	
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 平成30年度より実施される「やまがた健康住宅認証制度」におけるUA値がHEAT20に相当する断熱性能になっているため、それを実現するための断熱材、サッシの仕様の提案を行い、実現に向けた取組を行うことを検討する。	◎	
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年に標準的な新築住宅でZEHの実現、2030年に新築住宅の平均でZEHの実現という国の方針に対応するためスマートタウン、スマートハウスの見学会を検討する。	◎	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	施工事業者の営業ツールとして、消費者向けの長期優良住宅・認定低炭素住宅・ゼロエネルギー住宅の説明パンフレット(補助金、税の優遇措置等を含む)を作成することで、地域型住宅に対する消費者の理解度の向上及び受注促進を図る。		◎	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) いではの森林の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県、秋田県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) いではの森林・家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0439-0122	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	山形県産の杉及び杉集成材、宮城県産の杉、又は合法木材(国内・国外)を主要構造材としての柱、梁、桁に使用する。土台は安定供給を考慮し地域材の使用部位から除くものとする。地域材を使用する優先順位は以下のとおりとする ①山形県産材、及び宮城県産材②合法木材(国内、国外)
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	<input type="checkbox"/> 50%未満 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	主要構造材 土台: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	【地域材の供給ルートについての例外】 ○施工事業者の一部で手刻みや自社プレカット加工の全部または一部を自社で行うことがあるため、ⅢやⅣのグループを経由しない地域材の供給ルートがある。 ○右図のように、地域材の供給ルートには様々なバリエーションがあり、一部の業種グループを経由しないルートがある。 <地域材の流れ> I. 原木供給 ↓ II. 製材・集成材・合板製造 ↓ III. 建材流通 ↓ IV. プレカット ↓ VI. 施工事業者
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域材は常に一定の在庫量を確保し、在庫量に大きな変動があった場合は、製材事業者から各構成員にインターネットを使い伝達する。
	①-2 地域材価格の共有の仕組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 製材事業者は安定した価格の維持に努め、価格に変動がある場合は、製材事業者から各構成員にインターネットを使い伝達する。
	② グループ全体における地域材の需給予測	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グループの補助金申請申し込みの際に、事務局が着工予定日、延床面積を確認し、地域材の供給事業者グループ(原木供給・製材・流通)に情報提供をすることで需要予測をたて、各構成員に情報を伝達する。
c	①-1 畳の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 60 枚
	①-2 和瓦の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 200 坪
	①-3 襖の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20 枚
	①-4 障子の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 20 枚
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 「やまがたの木」のPRを兼ねて、山形県産材の杉の活用を検討する。
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 山形県産材の杉を床・壁等の内装材としての活用を検討する。
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 対象地域の酒田市内には明治26年に建てられた白壁、杉板張りの米保管倉庫「山居倉庫」が現在も現役の倉庫として残っている。「山居倉庫」の景観地区内では外壁材として杉板貼りの使用を検討する。
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設計事業者主導による伝統木造工法の勉強会の開催を検討する。
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 季節風の影響を和らげるために住宅の北側への植栽を検討する。
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 内装仕上げ材として珪藻土塗り壁の使用を検討する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型住宅ブランド化事業から継続する長期優良住宅に加え、地域型住宅グリーン化事業における認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅及びゼロ・エネルギー住宅の建設を進めることにより、地域材の使用量を増加させ、地域の木材関連事業者の活性化に寄与する。
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		
	東日本大震災の復興に資する取組	地域材として宮城県産材を登録し、宮城県内の原木供給業者、製材事業者、プレカット事業者と連携し宮城県産材の普及に取組む。
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	和室や畳スペースを間取りに取り入れる場合は、熊本県産の畳表を使用する。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) いではの森林の家	(地域型住宅供給対象地域) 山形県、秋田県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) いではの森林・家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0439-0122	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴
 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

■ 「いではの森林・家づくりの会」が取り組む木造住宅の特徴

住宅種別	追加措置	地域型住宅
長期優良住宅	一次エネルギー消費量計算 ※1	「本 地 域 が 定 め る 住 宅 」 と す る
ゼロ・エネルギー住宅	長期優良住宅化に資する下記措置のうちいずれか1つ以上取り組むこと	
認定低炭素住宅	○耐震等級2以上 ※2	
性能向上計画認定住宅	○劣化対策等級3 ※2 ○維持管理対策等級3 ※2	

※1 構成員又は事務局による自己評価
 ※2 構成員による自己評価

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。